

先進国資本エマージング株式ファンド（年2回決算型） 〈愛称 リード・ストック（年2回決算型）〉

運用報告書（全体版）

第14期（決算日 2023年6月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「先進国資本エマージング株式ファンド（年2回決算型）」は、2023年6月21日に第14期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2016年6月30日から2026年6月22日までです。	
運用方針	主として、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	先進国資本エマージング株式ファンド（年2回決算型）	「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	先進国資本エマージング株式マザーファンド	世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	先進国資本エマージング株式ファンド（年2回決算型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	先進国資本エマージング株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 基準価額水準が1万円（1万円当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内でかつ当該超過分の50%相当額を上限として積極的に分配を行ないます。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643106>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税分	騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
10期(2021年6月21日)	10,157	150	11.9	94.0	—	23
11期(2021年12月21日)	9,679	0	△ 4.7	96.0	—	18
12期(2022年6月21日)	10,160	100	6.0	93.5	—	18
13期(2022年12月21日)	9,781	0	△ 3.7	94.6	—	18
14期(2023年6月21日)	10,706	350	13.0	96.3	—	19

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率
	騰落率	率	
(期首)	円	%	%
2022年12月21日	9,781	—	94.6
12月末	9,917	1.4	96.8
2023年1月末	10,063	2.9	96.9
2月末	10,057	2.8	96.6
3月末	9,939	1.6	96.5
4月末	10,122	3.5	96.5
5月末	10,364	6.0	96.3
(期末)			
2023年6月21日	11,056	13.0	96.3

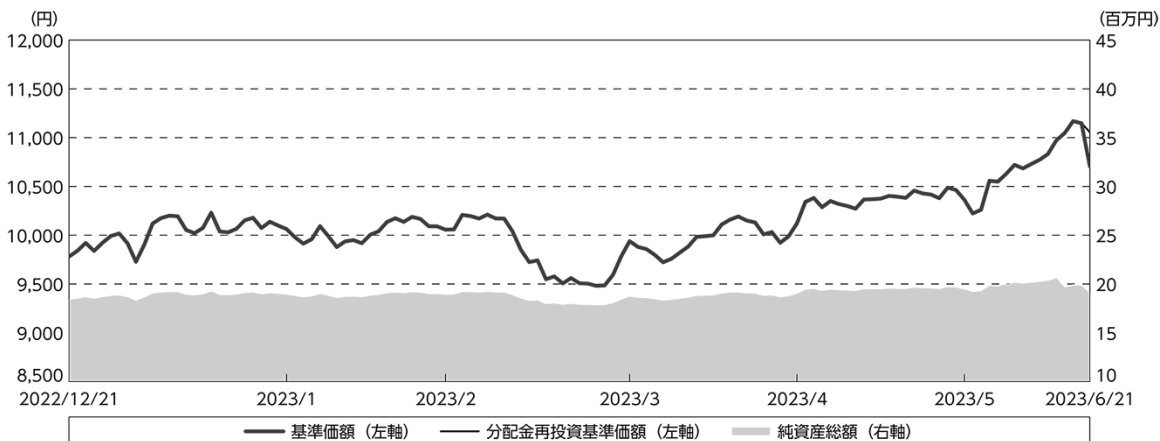
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年12月22日～2023年6月21日)

期中の基準価額等の推移



期首：9,781円

期末：10,706円（既払分配金（税込み）：350円）

騰落率：13.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2022年12月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・中国において新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され中国の景気回復が期待されたこと。
- ・米国の消費者物価指数（CPI）などのインフレ指標が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペース鈍化への期待が強まったこと。

<値下がり要因>

- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したこと。
- ・米国政権による米国企業の対中投資制限の観測や中国が一部の米国企業の半導体を調達禁止にしたことから米中間の対立が懸念されたこと。

投資環境

（株式市況）

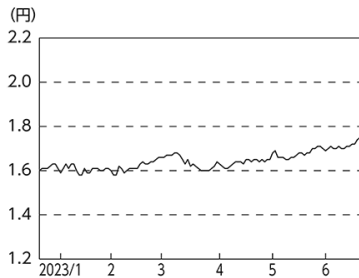
新興国株式市場では、新興国各国の株価は概して上昇しました。

インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したことや、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化から金融システムに対する不安が高まったこと、米国政権による米国企業の対中投資制限の観測や中国が一部の米国企業の半導体を調達禁止にしたことから米中間の対立が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、中国において新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され中国の景気回復が期待されたことや、中国当局による不動産市場への支援やハイテク企業に対する規制緩和などを受けて、新興国株式市場への投資家心理が上向いたこと、米国のCPIなどのインフレ指標が市場予想を下回り、FRBの利上げペース鈍化への期待が強まったことなどが株価の支援材料となり、新興国各国の株価は概して上昇しました。

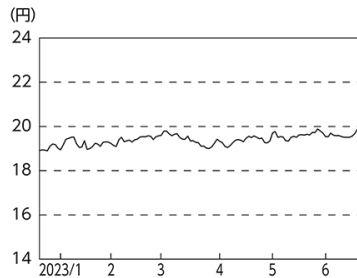
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

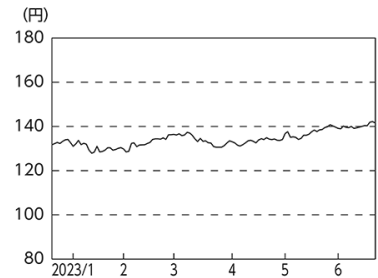
円／インドルピーの推移



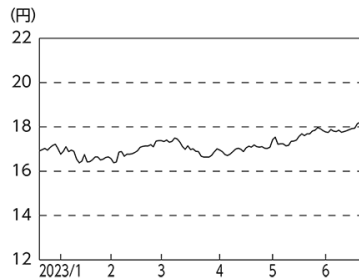
円／香港・オフショア人民元の推移



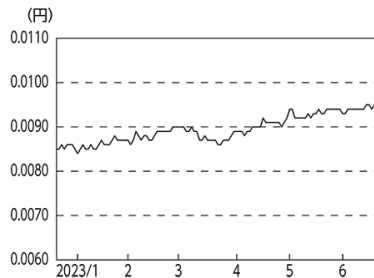
円／アメリカドルの推移



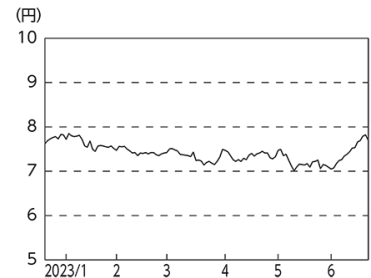
円／香港ドルの推移



円／インドネシアルピアの推移



円／南アフリカランドの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（先進国資本エマージング株式マザーファンド）

主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

期間中は、ポートフォリオの定例の見直しを実施し、組入銘柄の入替えや個別銘柄の投資判断の見直しを行なったほか、地政学的動向やマクロ経済状況を踏まえて国別配分比率の見直しも実施しました。

期間中、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第14期
	2022年12月22日～ 2023年6月21日
当期分配金	350
（対基準価額比率）	3.166%
当期の収益	167
当期の収益以外	182
翌期繰越分配対象額	1,335

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「先進国資本エマージング株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

（先進国資本エマージング株式マザーファンド）

引き続き、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いません。原則として年4回、ポートフォリオの見直しなどを行ない、組入銘柄の入替え、個別銘柄の投資判断の見直し、国別配分比率の見直しなどを検討します。

また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月22日～2023年6月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	97	0.965	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(47)	(0.466)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(47)	(0.466)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.069	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.069)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.033	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.033)	
(d) そ の 他 費 用	20	0.199	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.067)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(5)	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(8)	(0.082)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	127	1.266	
期中の平均基準価額は、10,077円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

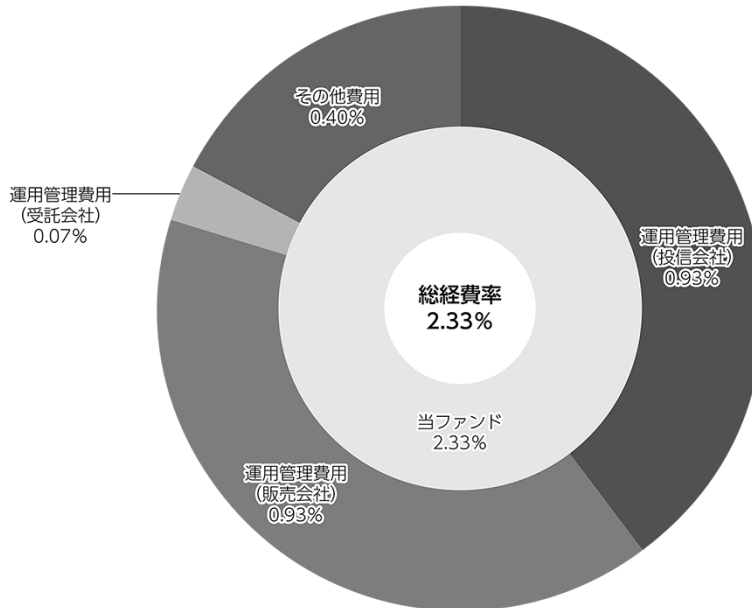
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.33%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月22日～2023年6月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
先進国資本エマージング株式マザーファンド	千口 212	千円 290	千口 1,273	千円 1,919

○株式売買比率

(2022年12月22日～2023年6月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	先進国資本エマージング株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,484,704千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,881,919千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月22日～2023年6月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月22日～2023年6月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月22日～2023年6月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年6月21日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
先進国資本エマージング株式マザーファンド	13,109	12,049	18,578

(注) 親投資信託の2023年6月21日現在の受益権総口数は、6,095,693千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年6月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
先進国資本エマージング株式マザーファンド	18,578	88.7
コール・ローン等、その他	2,363	11.3
投資信託財産総額	20,941	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 先進国資本エマージング株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（9,374,532千円）の投資信託財産総額（9,472,594千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=141.65円、1メキシコペソ=8.2368円、1ブラジルレアル=29.5721円、1チリペソ=0.17623円、1ユーロ=154.65円、1トルコリラ=6.0089円、1チェココルナ=6.512円、1ポーランドズロチ=34.8099円、1香港ドル=18.10円、1マレーシアリンギット=30.4724円、1タイバーツ=4.07円、1フィリピンペソ=2.5496円、1インドネシアルピア=0.0095円、1韓国ウォン=0.1099円、1新台幣ドル=4.578円、1インドルピー=1.74円、1サウジアラビヤリアル=37.82円、1南アフリカランド=7.70円、1香港・オフショア人民元=19.6959円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年6月21日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,941,888
コール・ローン等	660,748
先進国資本エマージング株式マザーファンド(評価額)	18,578,511
未収入金	1,702,629
(B) 負債	1,893,885
未払収益分配金	622,729
未払解約金	1,069,565
未払信託報酬	183,181
未払利息	1
その他未払費用	18,409
(C) 純資産総額(A-B)	19,048,003
元本	17,792,282
次期繰越損益金	1,255,721
(D) 受益権総口数	17,792,282口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,706円

(注) 当ファンドの期首元本額は18,790,602円、期中追加設定元本額は30,913円、期中一部解約元本額は1,029,233円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0706円です。

○損益の状況（2022年12月22日～2023年6月21日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 35
支払利息	△ 35
(B) 有価証券売買損益	2,460,222
売買益	2,578,529
売買損	△ 118,307
(C) 信託報酬等	△ 192,543
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,267,644
(E) 前期繰越損益金	△ 744,488
(F) 追加信託差損益金	355,294
(配当等相当額)	(1,401,708)
(売買損益相当額)	(△1,046,414)
(G) 計(D+E+F)	1,878,450
(H) 収益分配金	△ 622,729
次期繰越損益金(G+H)	1,255,721
追加信託差損益金	355,294
(配当等相当額)	(1,401,757)
(売買損益相当額)	(△1,046,463)
分配準備積立金	973,719
繰越損益金	△ 73,292

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年12月22日～2023年6月21日）は以下の通りです。

項 目	2022年12月22日～ 2023年6月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	298,368円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,401,757円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,298,080円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,998,205円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,685円
g. 分配金	622,729円
h. 分配金(1万口当たり)	350円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	350円
-----------------	------

○お知らせ

約款変更について

2022年12月22日から2023年6月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

先進国資本エマージング株式マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2023年6月21日）
（2022年6月22日～2023年6月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年6月30日から原則無期限です。
運用方針	主として、世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。なお、ファンドの状況などによっては、上場投資信託証券などに投資する場合があります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638307>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		期騰	落中率			
3期(2019年6月21日)	円 11,830		% △ 1.9	% 97.5	% —	百万円 16,013
4期(2020年6月22日)	10,174		△14.0	92.0	—	11,149
5期(2021年6月21日)	13,409		31.8	97.5	—	12,329
6期(2022年6月21日)	13,835		3.2	98.4	—	10,008
7期(2023年6月21日)	15,419		11.4	98.8	—	9,398

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率
		騰	落率	
(期首) 2022年6月21日	円 13,835		% —	% 98.4
6月末	14,172		2.4	99.0
7月末	13,658		△ 1.3	99.1
8月末	13,962		0.9	99.1
9月末	13,615		△ 1.6	98.9
10月末	13,998		1.2	99.2
11月末	14,171		2.4	98.9
12月末	13,649		△ 1.3	99.2
2023年1月末	13,880		0.3	99.1
2月末	13,894		0.4	99.0
3月末	13,752		△ 0.6	98.8
4月末	14,033		1.4	98.9
5月末	14,404		4.1	98.7
(期末) 2023年6月21日	15,419		11.4	98.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年6月22日～2023年6月21日)

基準価額の推移

期間の初め13,835円の基準価額は、期間末に15,419円となり、騰落率は+11.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 中国人民銀行が景気を下支えするために主要な政策金利を引き下げたこと。
- ・ 中国において新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され中国の景気回復が期待されたこと。
- ・ 米国の消費者物価指数（CPI）などのインフレ指標が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペース鈍化への期待が強まったこと。
- ・ 新興国通貨が対円で概して上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・ 世界的なインフレ懸念を背景に複数の新興国が政策金利を引き上げたこと。
- ・ インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したこと。
- ・ 米国政権による米国企業の対中投資制限の観測や中国が一部の米国企業の半導体を調達禁止にしたことから米中間の対立が懸念されたこと。

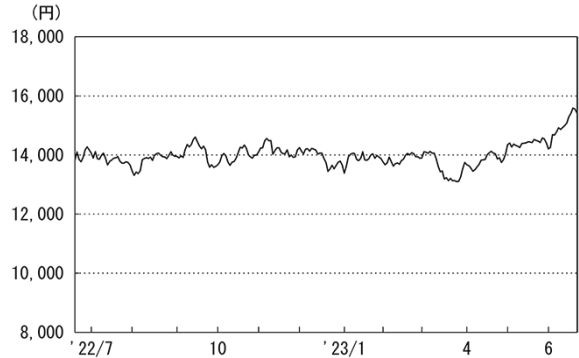
(株式市況)

新興国株式市場では、新興国各国の株価は概して上昇しました。

期間の初めから2022年10月下旬にかけては、中国の景気減速懸念を背景に中国当局による景気対策への期待が高まったことや、中国人民銀行が景気を下支えするために主要な政策金利を引き下げたこと、FRBの利上げペース鈍化への期待が強まったことなどが支援材料となったものの、世界的なインフレ懸念を背景に複数の新興国が政策金利を引き上げたことや、FRBや欧州中央銀行（ECB）による金融引き締め長期化観測から世界的な景気の悪化が懸念されたことなどが株価の重しとなり、新興国各国の株価はまちまちな動きとなりました。

11月上旬から期間末にかけては、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したことや、米

基準価額の推移

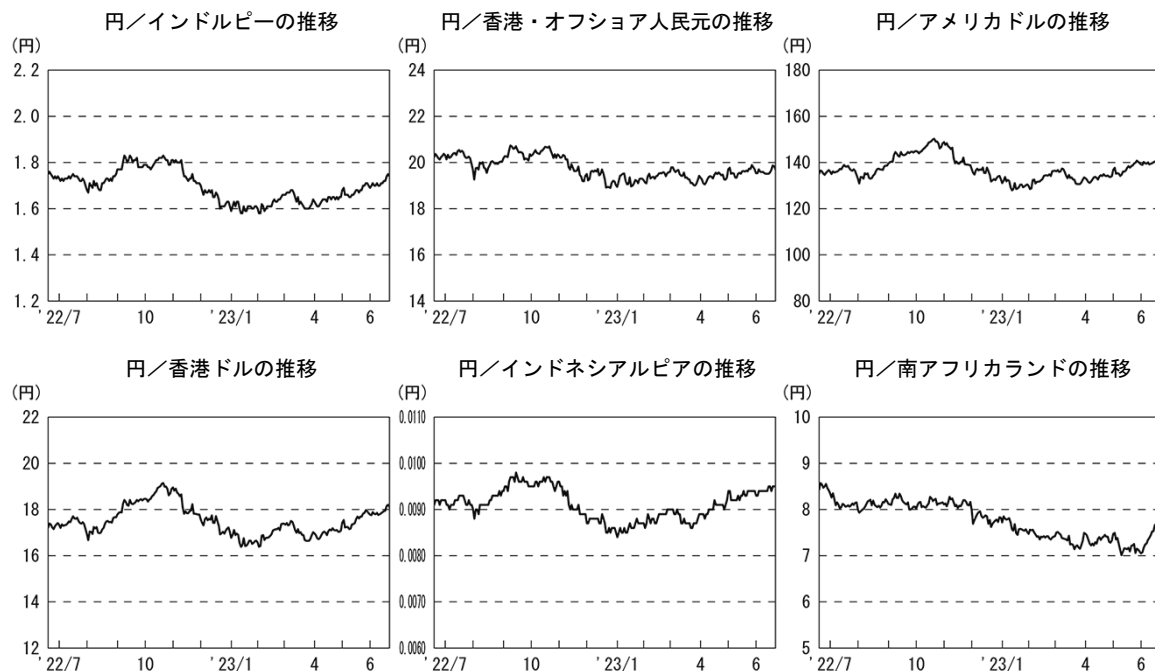


期 首	期中高値	期中安値	期 末
2022/06/21	2023/06/19	2023/03/27	2023/06/21
13,835円	15,585円	13,102円	15,419円

国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化から金融システムに対する不安が高まったこと、米国政権による米国企業の対中投資制限の観測や中国が一部の米国企業の半導体を調達禁止にしたことから米中間の対立が懸念されたことなどが株価の重しとなる一方、中国において新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され中国の景気回復が期待されたことや、中国当局による不動産市場への支援やハイテク企業に対する規制緩和などを受けて、新興国株式市場への投資家心理が上向いたこと、米国のCPIなどのインフレ指標が市場予想を下回り、FRBの利上げペース鈍化への期待が強まったことなどが株価の支援材料となり、新興国各国の株価は概して上昇しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

期間中は、ポートフォリオの定例の見直しを実施し、組入銘柄の入替えや個別銘柄の投資判断の見直しを行なったほか、地政学的動向やマクロ経済状況を踏まえて国別配分比率の見直しも実施しました。

期間中、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

○今後の運用方針

引き続き、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。原則として年4回、ポートフォリオの見直しなどを行ない、組入銘柄の入替え、個別銘柄の投資判断の見直し、国別配分比率の見直しなどを検討します。

また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年6月22日～2023年6月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 39 (39)	% 0.280 (0.280)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	12 (12)	0.089 (0.089)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	58 (26) (31)	0.413 (0.187) (0.226)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	109	0.782	
期中の平均基準価額は、13,932円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○株式売買比率

(2022年6月22日～2023年6月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,517,355千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,259,934千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月22日～2023年6月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月22日～2023年6月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年6月21日現在)

外国株式

銘柄	株数	金額	当期		業種等
			株数	金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMBEV SA-ADR	8,072	5,510	1,713	242,742	食品・飲料・タバコ
ENEL AMERICAS SA-ADR	2,778	—	—	—	公益事業
ENEL CHILE SA-ADR	7,920	3,220	1,069	151,451	公益事業
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	674	741	1,415	200,479	銀行
TELEFONICA BRASIL-ADR	1,907	1,532	1,379	195,354	電気通信サービス
TIM SA-ADR	1,268	1,214	1,886	267,243	電気通信サービス
VALE SA-SP ADR	473	259	364	51,575	素材
HUTCHMED CHINA-ADR	554	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMMERCIAL INTL BANK-GDR REG	1,619	2,008	228	32,437	銀行
小計	25,269	14,486	8,057	1,141,283	
株数・金額	銘柄数<比率>				
	9	7	—	<12.1%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ		
KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	8,435	3,680	14,720	121,245	家庭用品・パーソナル用品
WALMART DE MEXICO -SER V	4,628	2,686	18,178	149,735	生活必需品流通・小売り
小計	13,063	6,366	32,898	270,981	
株数・金額	銘柄数<比率>				
	2	2	—	<2.9%>	
(ブラジル)			千ブラジルリアル		
ATACADAO DISTRIBUICAO COMERC	6,939	4,034	4,505	133,251	生活必需品流通・小売り
BANCO BRADESCO S. A.	2,642	2,080	3,090	91,403	銀行
ENGIE BRASIL ENERGIA SA	2,172	1,366	6,186	182,937	公益事業
小計	11,753	7,480	13,783	407,592	
株数・金額	銘柄数<比率>				
	3	3	—	<4.3%>	
(チリ)			千チリペソ		
ENEL AMERICAS SA	—	127,123	1,422,513	250,689	公益事業
小計	—	127,123	1,422,513	250,689	
株数・金額	銘柄数<比率>				
	—	1	—	<2.7%>	
(ユーロ…ギリシャ)			千ユーロ		
EUROBANK ERGASIAS SERVICES A	5,849	3,129	471	72,921	銀行
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	480	507	761	117,769	電気通信サービス
ユーロ計	6,330	3,637	1,233	190,690	
株数・金額	銘柄数<比率>				
	2	2	—	<2.0%>	
(トルコ)			千トルコリラ		
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	412	161	10,785	64,806	自動車・自動車部品
小計	412	161	10,785	64,806	
株数・金額	銘柄数<比率>				
	1	1	—	<0.7%>	
(チェコ)			千チェココルナ		
KOMERCNI BANKA AS	475	399	26,561	172,968	銀行
小計	475	399	26,561	172,968	
株数・金額	銘柄数<比率>				
	1	1	—	<1.8%>	
(ポーランド)			千ポーランドズロチ		
SANTANDER BANK POLSKA SA	133	148	5,678	197,662	銀行
MBANK SA	—	136	5,363	186,714	銀行
ORANGE POLSKA SA	4,174	—	—	—	電気通信サービス
小計	4,307	284	11,042	384,377	
株数・金額	銘柄数<比率>				
	2	2	—	<4.1%>	
(香港)			千香港ドル		
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	478	281	2,482	44,935	一般消費財・サービス流通・小売り
BEIGENE LTD	506	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BYD CO LTD-H	450	385	10,125	183,271	自動車・自動車部品
CHINA RESOURCES PHARMACEUTIC	—	8,200	5,567	100,777	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JD.COM INC - CL A	70	113	1,699	30,753	一般消費財・サービス流通・小売り
MICROPORT SCIENTIFIC CORP	1,948	1,710	2,431	44,012	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	期末	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
TRIP.COM GROUP LTD	313	179	4,979	90,134	消費者サービス
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS	4,530	4,330	8,919	161,448	家庭用品・パーソナル用品
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	750	970	2,973	53,812	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,045 16,168	39,179	709,144	
		8	—	<7.5%>	
(マレーシア)			千マレーシアリングギット		
AMMB HOLDINGS BHD	6,929	3,619	1,284	39,149	銀行
CELCOMDIGI BHD	—	5,300	2,252	68,639	電気通信サービス
IHH HEALTHCARE BHD	10,467	7,434	4,460	135,919	ヘルスケア機器・サービス
NESTLE (MALAYSIA) BERHAD	260	204	2,696	82,180	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,656 16,557	10,694	325,887	
		3	—	<3.5%>	
(タイ)			千タイバーツ		
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	2,005	1,802	39,463	160,617	電気通信サービス
INTOUCH HOLDINGS PCL-NVDR	2,220	2,370	17,241	70,173	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,225 4,172	56,705	230,791	
		2	—	<2.5%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
GLOBE TELECOM INC	319	—	—	—	電気通信サービス
PLDT INC	298	334	44,823	114,280	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	618 334	44,823	114,280	
		2	1	<1.2%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	46,524	40,246	27,367,280	259,989	資本財
VALE INDONESIA TBK PT	—	18,358	11,886,805	112,924	素材
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	—	31,117	8,028,186	76,267	生活必需品流通・小売り
UNILEVER INDONESIA TBK PT	77,289	49,089	21,108,270	200,528	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	123,813 138,810	68,390,541	649,710	
		2	4	<6.9%>	
(韓国)			千韓国ウォン		
POSCO HOLDINGS INC	34	19	735,716	80,855	素材
S1 CORPORATION	108	—	—	—	商業・専門サービス
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	257	155	536,300	58,939	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	400 174	1,272,016	139,794	
		3	2	<1.5%>	
(台湾)			千新台幣ドル		
CHAILEASE HOLDING CO LTD	940	—	—	—	金融サービス
HOTAI MOTOR COMPANY LTD	110	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
WIN SEMICONDUCTORS CORP	710	830	14,400	65,925	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,760 830	14,400	65,925	
		3	1	<0.7%>	
(インド)			千インドルピー		
NESTLE INDIA LIMITED	62	63	145,515	253,196	食品・飲料・タバコ
ABB INDIA LTD	—	397	173,915	302,612	資本財
AMBUJA CEMENTS LIMITED	2,200	—	—	—	素材
ACC LTD	309	—	—	—	素材
BHARTI AIRTEL LTD	1,331	1,332	110,789	192,774	電気通信サービス
INDUS TOWERS LTD	3,279	1,345	21,731	37,812	電気通信サービス
COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	407	435	71,568	124,528	家庭用品・パーソナル用品
HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	724	508	32,735	56,959	保険
HINDUSTAN UNILEVER LTD	483	476	127,508	221,864	家庭用品・パーソナル用品
ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURA	1,247	1,657	93,358	162,444	保険
ITC LTD	1,578	978	44,328	77,131	食品・飲料・タバコ
JSW STEEL LTD	277	237	18,334	31,901	素材
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	205	229	42,358	73,703	銀行
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	117	125	119,192	207,394	自動車・自動車部品
MPHASIS LTD	328	507	95,704	166,525	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(インド)	百株	百株	千円	
SIEMENS LTD	509	407	156,201	資本財
小計	13,065	8,703	1,253,241	2,180,640
	銘柄数<比率>	15	14	<23.2%>
(サウジアラビア)			千サウジアラビアリヤル	
SAUDI AWWAL BANK	1,213	1,056	4,020	152,037
小計	1,213	1,056	4,020	152,037
	銘柄数<比率>	1	1	<1.6%>
(南アフリカ)			千南アフリカランド	
ABSA GROUP LTD	331	—	—	—
ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	127	267	26,313	202,615
KUMBA IRON ORE LTD	440	493	24,322	187,284
MULTICHOICE GROUP LTD	449	657	6,159	47,429
VODACOM GROUP LTD	1,574	1,685	20,607	158,679
小計	2,923	3,104	77,403	596,007
	銘柄数<比率>	5	4	<6.3%>
(中国オフショア)			千香港・オフショア人民元	
BANK OF NINGBO CO LTD -A	801	1,001	2,577	50,758
BANK OF NANJING CO LTD -A	2,452	2,452	2,103	41,440
BANK OF HANGZHOU CO LTD-A	2,049	—	—	—
BANK OF BEIJING CO LTD -A	5,072	5,590	2,577	50,757
CHONGQING BREWERY CO-A	699	700	6,800	133,941
GUOXUAN HIGH-TECH CO LTD-A	987	1,287	3,575	70,418
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	1,716	4,057	9,948	195,945
HUAXIN CEMENT CO LTD-A	2,597	3,045	3,739	73,648
SICHUAN SWELLFUN CO LTD-A	1,020	1,222	7,739	152,441
YIHAI KERRY ARAWANA HOLDIN-A	2,633	3,004	12,254	241,367
ZHEJIANG SUPOR CO LTD -A	2,500	2,329	11,466	225,849
小計	22,530	24,690	62,783	1,236,568
	銘柄数<比率>	11	10	<13.2%>
合計	258,864	374,541	—	9,284,178
	銘柄数<比率>	75	70	<98.8%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年6月21日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	9,284,178	98.0
コール・ローン等、その他	188,416	2.0
投資信託財産総額	9,472,594	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (9,374,532千円) の投資信託財産総額 (9,472,594千円) に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=141.65円、1メキシコペソ=8.2368円、1ブラジルレアル=29.5721円、1チリペソ=0.17623円、1ユーロ=154.65円、1トルコリラ=6.0089円、1チェココルナ=6.512円、1ポーランドズロチ=34.8099円、1香港ドル=18.10円、1マレーシアリングギット=30.4724円、1タイバーツ=4.07円、1フィリピンペソ=2.5496円、1インドネシアルピア=0.0095円、1韓国ウォン=0.1099円、1新台幣ドル=4.578円、1インドルピー=1.74円、1サウジアラビアリヤル=37.82円、1南アフリカランド=7.70円、1香港・オフショア人民元=19.6959円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,472,594,536
コール・ローン等	159,666,639
株式(評価額)	9,284,178,017
未収配当金	28,749,880
(B) 負債	73,813,588
未払解約金	73,813,404
未払利息	184
(C) 純資産総額(A-B)	9,398,780,948
元本	6,095,693,186
次期繰越損益金	3,303,087,762
(D) 受益権総口数	6,095,693,186口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,419円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,234,128,339円、期中追加設定元本額は1,050,803円、期中一部解約元本額は1,139,485,956円です。

(注) 2023年6月21日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)	4,912,609,164円
・グローバル・メガベース	1,166,474,284円
・先進国資本エマージング株式ファンド(年2回決算型)	12,049,103円
・時間分散型バランスファンド(安定指向)2016-08	2,764,758円
・時間分散型バランスファンド(安定指向)2017-02	903,922円
・時間分散型バランスファンド(安定指向)2016-11	891,955円

(注) 1口当たり純資産額は1.5419円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2022年6月22日～2023年6月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	313,595,084
受取配当金	313,612,403
受取利息	112
その他収益金	7,603
支払利息	△ 25,034
(B) 有価証券売買損益	721,510,330
売買益	1,885,629,449
売買損	△1,164,119,119
(C) 保管費用等	△ 39,246,841
(D) 当期損益金(A+B+C)	995,858,573
(E) 前期繰越損益金	2,774,137,931
(F) 追加信託差損益金	410,489
(G) 解約差損益金	△ 467,319,231
(H) 計(D+E+F+G)	3,303,087,762
次期繰越損益金(H)	3,303,087,762

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2022年6月22日から2023年6月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。